

施策5

1 施策及び施策の方向

施策	就労支援体制の強化による一層の雇用促進
施策の方向	<p>県内の雇用情勢を踏まえ、地域や求職者の実情に応じたきめ細やかな雇用対策を推進する。</p> <p>成長産業分野における雇用の確保を図るとともに、人材を必要とする分野へ求職者を誘導するなど、雇用のマッチングを促進する。</p> <p>また、学生、若者から中高年齢者、子育て女性までのあらゆる世代や障害者、外国人等に対する就業支援に取り組む。</p>

<施策に関する指標>

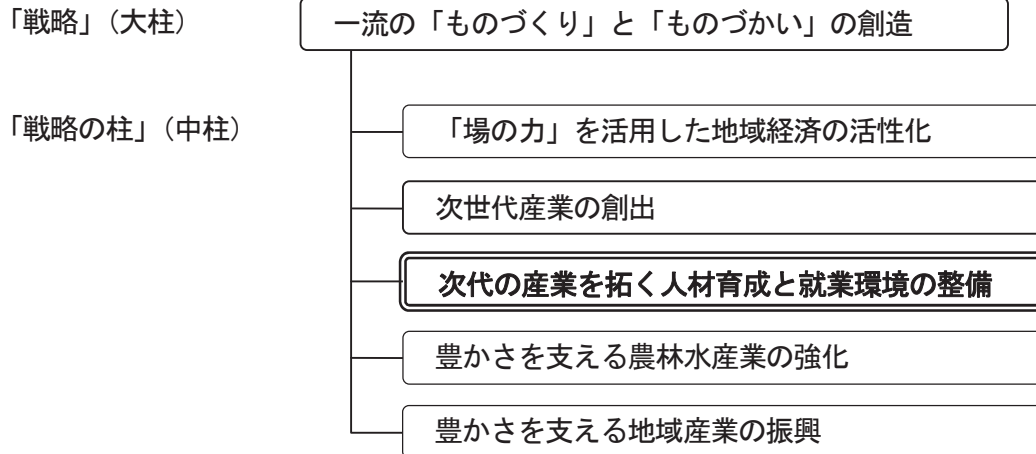
区分	指標	単位	目標(年度)	H26 実績	H27 実績	H28 実績
成果指標	完全失業率(暦年)	%	3.0%以下 (29年)	2.7%	2.7%	2.5%
成果指標	県内高校・大学新規卒業者の就職内定率(年度)	%	高校100% 大学100% (29年度)	高校99.6% 大学94.1%	高校99.8% 大学94.7%	高校99.6% 大学94.3%
成果指標	障害者雇用率(毎年6月1日現在)	%	2.0% (29年度)	1.80%	1.86%	1.90%

2 施策の現状と課題

- 「完全失業率」は、平成28年平均で2.5%となり、「県内高校生・大学生の就職内定率」は、ほぼリーマンショック直前の水準にまで改善している。しかし、複数内定を得る学生となかなか内定が取れない学生の二極化が顕著となっており、引き続き、就職面接会や県内地域企業の情報発信など、大学生等の就職支援に取り組んでいくとともに、仕事をしたい誰もが働けるよう「しずおかジョブステーション」における就職相談やセミナーを実施していく必要がある。
- 一方、雇用情勢の改善や人口減少、高齢化の進展に伴い、従来から人材不足が顕著であった医療・福祉、建設業に加え、多くの業種で人材不足が課題となっており、県内企業の人材確保を支援していく必要がある。また、今春の県内企業の大学新卒者採用実績に関する調査結果によると、採用計画人数を充足できなかった企業の割合は52%という高い数値となっており、新卒者確保の支援が必要である。
- 採用が困難な大学新卒者については、県内大学生等の県内定着と県外大学生等のU・Iターン就職を促進し、県内企業と大学生等とのマッチングのための取組を強化していく必要があり、静岡U・Iターン就職サポートセンターにおける県内企業の紹介、セミナー・就職面接会の開催や、大学訪問、就職支援協定の締結により大学との連携を強化し、県内企業の人材確保を支援する取組を行っている。
- 「障害者雇用率」は1.90%と前年度を0.04ポイント上回り過去最高となっているものの、法定雇用率2.0%には達していない。このため、目標の達成に向けて、さらなる取組の充実が必要である。

3 施策と対象事業の位置付け

静岡県総合計画「後期アクションプラン」より



「施策の方向」(小柱)

(1) 産業の成長を担う人づくり

(2) 就労支援体制の強化による一層の雇用促進

(3) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現

◎主な施策(取組)、事業

(単位:千円)

施策(取組)	事業名	H29 当初予算
○企業と新規学校卒業者・求職者のマッチング機会の提供 ・就職面接会、U・Iターン就職フェア、大学との就職支援協定の締結、大学訪問などにより「就職内定率」を向上 ・U I ターンサポートセンターによる就職支援 ○しずおかジョブステーションにおける実効性の高い就職支援 ・あらゆる世代の就労に関するニーズにきめ細かく対応 ・ハローワーク等の関係機関と連携し、就職相談からセミナー、職業紹介までの一貫したワンストップの就職支援 ○地域に根ざした企業等の支援及び雇用機会の創出 ・プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保支援 ・主に首都圏在住の社会人求職者に対する県内企業への就職支援 ○障害のある人の就労支援 ・障害者雇用推進コーディネーターによる求人開拓からマッチングまでを一元的に支援 ・企業における障害者雇用への理解促進等のセミナー開催	地域企業人材確保事業	76,814
	地方創生インターンシップ等推進事業	10,000

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域企業人材確保事業費			部局名	経済産業部
事業開始年度	平成 28	終了予定年度	—	担当課名	雇用推進課
根拠法令	—			作成責任者	課長 花井利恭
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> その他

1 事業の目的

県外への人口流出、特に若年層の流出超過が顕著であり、県内企業の人材確保が大きな課題となっている。このため、県内企業と大学生等とのマッチング機会を提供する就職面接会の開催や静岡U・Iターン就職サポートセンター（都内）の運営、大学との就職支援協定・連携等により、若年者の就職及び県内企業の人材確保支援を行う。

2 事業概要

区分	内容
県外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡U・Iターン就職サポートセンターの運営（都内） ・ 合同企業説明会、就職セミナー等の開催 ・ 大学訪問、学内ガイダンスへの参加 ・ 大学との就職支援協定・連携
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学訪問、学内ガイダンスへの参加 ・ 大学との就職支援協定・連携
県内	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業への訪問、詳細な求人情報の入手、企業と学生とのマッチング ・ 合同企業説明会等の開催
共通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等・企業担当者情報交換会の開催（100 大学 100 社） ・ 地域企業就職情報誌の発行（15,000 部） ・ 学生・保護者への県内企業魅力発信メールの配信 ・ 大学保護者会での、県の就職支援策及び県内企業の魅力紹介

3 本事業に関する県と市町、民間等との役割分担

区分	役割・取組等
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡U・Iターン就職サポートセンターを拠点とし、県内企業の紹介や企業説明会等の開催、大学訪問を行い、大学生等の県内企業への就職を促進する。 ・ 県内企業情報の発信や、就職面接会、セミナー等を開催し、企業と大学生等とのマッチングを促進する。
就職支援協定 締結大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職支援協定に基づき、県と共催で様々なU・Iターン就職支援事業を実施（学内での企業説明会、企業見学バスツアー、学園祭での就職相談ブース出展、保護者会での説明・相談等） ・ 在学生へのU・Iターン就職情報の提供
大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内U・Iターン就職ガイダンスの開催（県が参加） ・ 保護者会の開催（県が参加）
国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と共催で就職面接会等を開催（9回） ・ 新卒応援ハローワークを中心とした県内企業の紹介、マッチング
市町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就活関連イベントの共催 ・ 保護者会等での市町就活関連イベントの情報提供

事業番号 5

4 事業費・人件費（インプット）

（単位：千円）

区 分		H27 決算	H28 決算	H29 予算
事業費	事業費計①	151,765	97,582	76,814
財源内訳	国支出金	141,745	24,534	38,407
	一般財源	10,020	73,048	38,407
人件費	職員数（人工）	1.2	2.0	1.9
	人件費計②	9,660	17,220	15,810
総コスト（①+②）		161,425	114,802	92,624

※平成 27 年度は緊急経済対策民間活力等推進事業費を活用

<事業費内訳>

（単位：千円）

区 分	内 容	H29 事業費
県外	①静岡U・Iターン就職サポートセンターの運営（都内） ②合同企業説明会、就職セミナーの開催 ③大学訪問、学内ガイダンスへの参加 ④大学との就職支援協定・連携	25,538
	⑤大学訪問、学内ガイダンスへの参加 ⑥大学との就職支援協定・連携	870
県内	⑦県内企業への訪問、詳細な求人情報の入手 ⑧企業と学生とのマッチング ⑨合同企業説明会等の開催	45,535
共通	⑩地域企業就職情報誌の発行（15,000部） ⑪大学等・企業担当者情報交換会の開催（100大学100社） ⑫学生・保護者への県内企業魅力発信メールの配信 ⑬大学保護者会での、県の就職支援策及び県内企業の魅力紹介	4,871
計		76,814

【うち委託料】

（単位：千円）

内容番号	委託先	金額
①～⑩	株式会社東海道シグマ	69,942
⑨⑪⑫	株式会社SBSコミュニケーションズ	4,075
合計		74,017

5 事業の主たる指標（成果指標・活動指標）・効率指標（単位当りコスト）

区 分	指 標	単位	H26 実績	H27 実績	H28 実績
成果指標	静岡U・Iターン就職サポートセンター利用者のうち県内就職者数（学生）	人	38	158	222
活動指標	静岡U・Iターン就職サポートセンター延べ利用者数（学生）	人	471	1,346	1,013
	うちカウンセリング数	人		546	625
	うちイベント参加者数	人		800（35回）	388（17回）
効率指標 （単位当りコスト）	静岡U・Iターン就職サポートセンター延べ利用者1人当たりコスト	千円/人	362.4	119.9	113.3

- ・ イベントの実施回数の減少により、延べ利用人数も減少
- ・ 県内就職者数は、カウンセリング数が増加したこと等により増加

6 事業内容

地域		対象	事業名	事業内容・回数等
県外	首都圏	共通	U・Iターン就職サポートセンターの運営	静岡U・Iターン就職サポートセンターの設置 就職相談員3人、事務員1人配置 大学生等への県内企業の紹介、マッチング、就職相談 静岡U・Iターン就職サポートセンターの広報
			大学訪問・学内ガイダンス	首都圏大学の訪問（延べ40校） ガイダンス参加及び開催（35回） 大学との就職支援協定・連携
		4年生	U・Iターン就職セミナー	3回
			合同企業説明会の開催	企業22社（1回）
			合同企業面接会の開催	企業22社（1回） 企業25社（静岡労働局との共催：1回）
		3年生	U・Iターン就職セミナー	12回
	業界説明会		企業12社程度（1回）	
	合同企業説明会の開催		企業20社程度（1回）	
	中京・近畿圏	共通	大学訪問・学内ガイダンス	中京・近畿圏大学の訪問（延べ20校） ガイダンス参加及び開催（10回） 大学との就職支援協定・連携
	県内	共通	企業と学生とのマッチング支援、県内企業の採用支援	県内事務所3か所設置 就職支援員6人配置 企業訪問、企業情報・求人情報の入手 企業と学生とのマッチング
		4年生	合同企業説明会等の開催	企業50～100社程度（静岡労働局との共催：1回）
			合同企業面接会の開催	企業50～100社程度（静岡労働局との共催：7回）
3年生		学生・地域企業交流会	学生100人、20企業（1回）	
		展示商談会見学ツアー	展示商談会の見学（3回）	
保護者		保護者向けセミナーの開催	大学生等の保護者を対象にセミナーを開催（3回）	
		保護者会への参加	大学主催の保護者会にて説明、相談を行う	
大学企業		大学・企業担当者情報交換会の実施	100大学、100企業（1回）	
	人材確保セミナーの開催	新卒者採用を支援するセミナー（3回：各30企業）		
共通	共通	地域企業就職情報誌	県内企業情報を取りまとめた冊子を作成（15,000部）	
		Uターン率調査	約350大学にアンケート調査を実施	
		新卒採用ガイドブック	企業向け採用ガイドブックの作成（1,000部）	
		専用ホームページの開設	相談・イベント参加予約、求人情報の掲載	
		学内イベント（協定大学）	就職イベントへの参加及び開催（13回）	
		企業見学バスツアー	キャリアセンター向け企業見学バスツアー（2回）	



＜就職相談＞
(静岡U・Iターン就職サポートセンター)



＜U・Iターン就職セミナー＞



＜合同企業説明会（首都圏）＞



＜合同企業説明会（県内）＞



＜保護者向けセミナー＞



＜大学・企業担当者情報交換会＞



<地域企業就職情報誌>



<新卒採用ガイドブック>



7 自己評価

		区 分	内 容
事業の自己評価	指標の実績に対する評価、今後の見通し		U・Iターン就職サポートセンター利用者の県内就職者数が伸びており、県内企業と大学生等とのマッチング強化の成果が表れているため、運営を継続する。
	単当たりコストの削減は図られているか		事業規模や実施方法を常に見直し、必要最小限の出費で最大限の効果が発揮できるよう努力している。
	本事業は施策の推進に寄与しているか		学生と県内企業の接点を増やすことで、県内就職への意識が醸成され、企業の求人活動、学生の就職活動を活性化し、県内就職の促進に寄与している。
	今後の方向性や改善方法、課題		就職支援協定締結大学との連携強化を図るなど、学生や企業のニーズに沿った内容に改善していき、県内大学生の県外への流出を防ぐとともに、首都圏だけでなく中京圏、近畿圏からのU I Jターンの就職の促進を強化する。

<参考>

① 静岡U・Iターン就職サポート事業登録者内訳（平成29年6月30日現在）

圏域	居住 都道府県	卒業年（学年）								総計
		2018 （大学4年生等）		2019 （大学3年生等）		2020 （大学2年生等）		2021 （大学1年生等）		
		実家所在地								
		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	
首都	千葉県	30	7		1					38
	埼玉県	33	11	1	0	1				46
	東京都	252	30	17	4	1				304
	神奈川県	133	19	46	1	5		3		207
	首都計	448	67	64	6	7	0	3	0	595
中京	三重県	2								2
	愛知県	78	2	17						97
	中京計	80	2	17	0	0	0	0	0	99
近畿	京都府	31	2	4						37
	大阪府	6		1						7
	近畿計	37	2	5	0	0	0	0	0	44
静岡県		136	0	22	0	1	0	0	0	159
その他		46	10	8	0	0	0	0	0	64
総計		747	81	116	6	8	0	3	0	961

※ 「就職するならしずおかで！」ホームページ会員登録者

登録すると、

- ・ 静岡県内の求人情報をネット閲覧
- ・ メルマガの受信
- ・ 就活イベントの参加予約
- ・ 対面やメール、電話でのキャリアカウンセリング、企業紹介
- ・ 静岡U・Iターン就職サポートセンターの利用予約

が可能

② 県内出身者の進路・Uターン就職の状況

○県内高校卒業者の進路状況

	平成28年3月卒業生	平成27年3月卒業生
大学進学（含短大）	17,007人	17,450人
専修学校等進学	6,651人	6,435人
就職	7,108人	7,134人
その他	1,292人	1,385人
合計	32,058人	32,404人

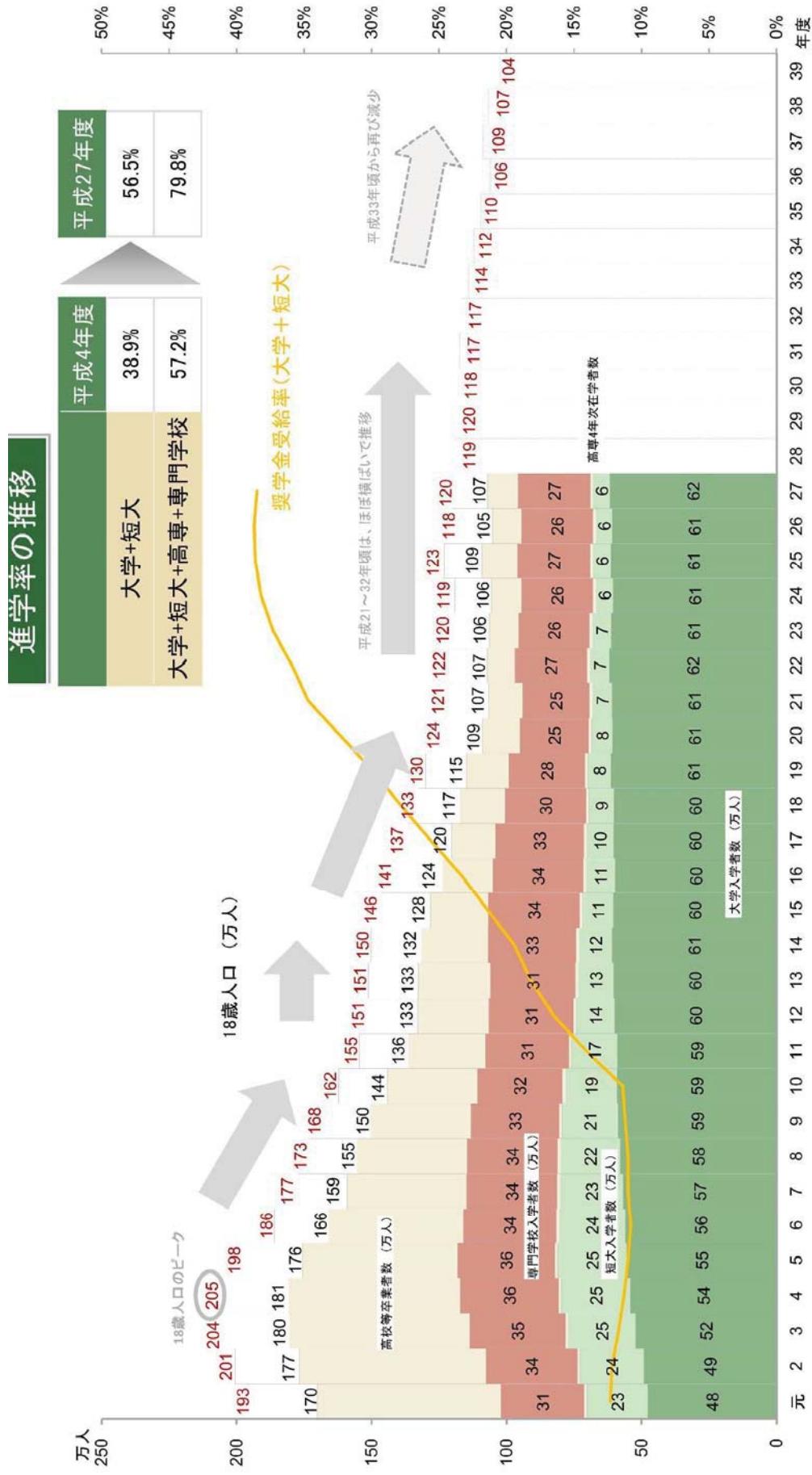
出典：学校基本調査

○県内出身者の都道府県別大学入学者（28年度入学）

大学 所在地	入学年度									
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
合計	18,346	17,486	17,571	17,907	17,118	17,301	17,635	16,965	17,407	16,890
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
県外計	13,897	13,204	13,034	13,152	12,564	12,777	12,668	12,148	12,577	12,174
	75.7%	75.5%	74.2%	73.4%	73.4%	73.9%	71.8%	71.6%	72.3%	72.1%
県内計	4,449	4,282	4,537	4,755	4,554	4,524	4,967	4,817	4,830	4,716
	24.3%	24.5%	25.8%	26.6%	26.6%	26.1%	28.2%	28.4%	27.7%	27.9%
埼玉	718	671	644	664	570	610	596	569	580	510
千葉	787	705	702	646	717	637	657	572	670	631
東京	3,764	3,812	3,686	3,651	3,470	3,571	3,534	3,452	3,578	3,461
神奈川	2,654	2,484	2,543	2,596	2,388	2,353	2,253	2,169	2,332	2,190
首都圏計	7,923	7,672	7,575	7,557	7,145	7,171	7,040	6,762	7,160	6,792
	43.2%	43.9%	43.1%	42.2%	41.7%	41.4%	39.9%	39.9%	41.1%	40.2%
岐阜	164	136	157	163	174	175	127	151	136	148
愛知	2,287	2,156	2,182	2,218	2,093	2,083	2,128	1,947	1,905	1,951
三重	91	96	99	90	88	101	96	86	94	85
中京圏計	2,542	2,388	2,438	2,471	2,355	2,359	2,351	2,184	2,135	2,184
	13.9%	13.7%	13.9%	13.8%	13.8%	13.6%	13.3%	12.9%	12.3%	12.9%
京都	624	569	500	506	547	564	580	566	535	520
大阪	344	295	274	279	284	271	283	253	280	257
兵庫	138	134	129	109	146	142	125	124	140	161
関西圏計	1,106	998	903	894	977	977	988	943	955	938
	6.0%	5.7%	5.1%	5.0%	5.7%	5.6%	5.6%	5.6%	5.5%	5.6%
その他計	2,326	2,146	2,118	2,230	2,087	2,270	2,289	2,259	2,327	2,260
	12.7%	12.3%	12.1%	12.5%	12.2%	13.1%	13.0%	13.3%	13.4%	13.4%

※出典：文部科学省 学校基本調査

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移（平成元年以降）



出展：文部科学省「学校基本統計」

OUターン就職率

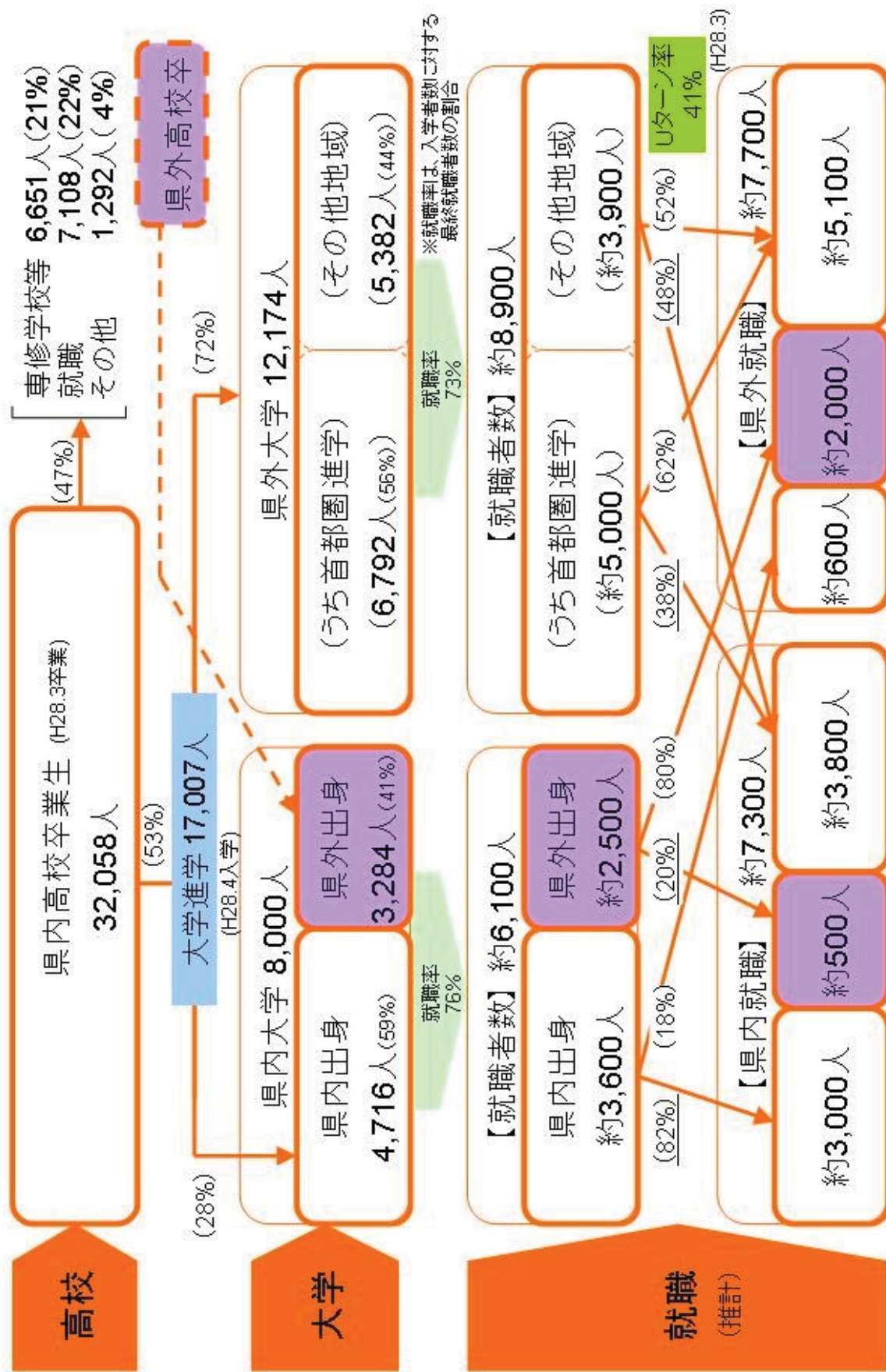
調査実施年	Uターン就職率※	調査方法	社会的人口増減数 15～29歳
平成7年	63.9%	県内高校卒業生名簿を基に、大学卒業時点で個人留守宅への郵送によるアンケート（全数調査）●平成15年の個人情報保護法施行により、調査中止	-
平成12年	51.5%		
平成14年	50.8%		
平成22年	41.8%	大学へのアンケート調査（民間委託） （就職者数3,487人）	-3,256人
平成25年	42.7%	大学へのアンケート調査（民間委託） （就職者数4,707人）	-4,151人
平成26年	41.5%	大学へのアンケート調査（民間委託） （就職者数5,153人）	-4,467人
平成27年	41.2%	大学へのアンケート調査（民間委託） （就職者数5,330人）	-4,886人
平成28年	40.6%	大学へのアンケート調査（民間委託） （就職者数5,378人）	-5,350人

※Uターン就職率＝静岡県内への就職者数／県外在住の全就職者数（県内＋県外）

※平成22・25～28年の調査は大学へのアンケート調査であり、回答のあった大学に相違があることなどから、14年度までの調査結果と一概には比較できないが、長期の傾向として、Uターン就職率は低下傾向にあると考えられる。

■ 静岡県の高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況

2017.1作成



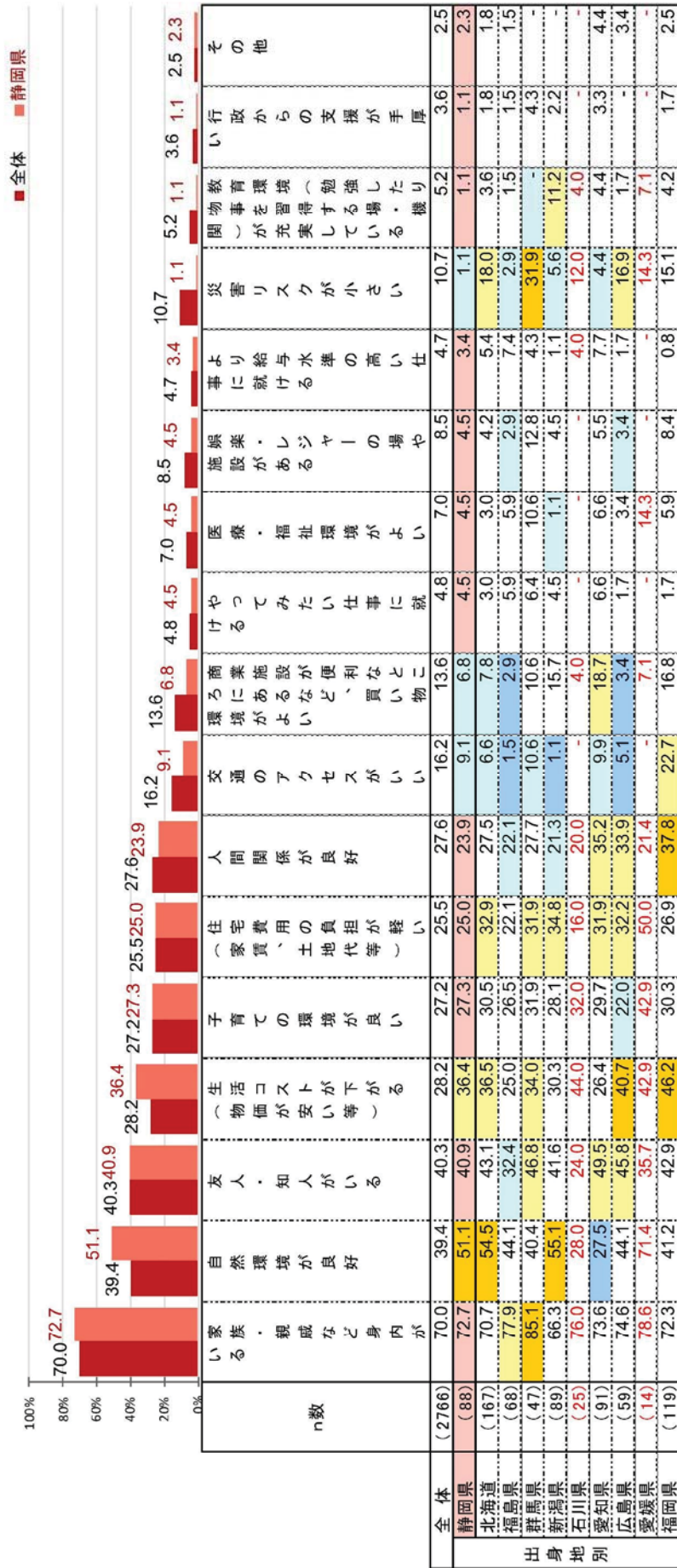
資料：文科省「学校基本調査」(H28年度)および静岡県・(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアムの資料等をもとに、しずおか産学就職連絡会にて作成

Uターンしたい理由

- Uターンしたい理由は、全体でみても出身地別のいずれの県においても、「家族など身内がいる」が共通してトップにあがる。静岡県出身者でも72.7%でトップとなっている。
- 全体と比べて静岡県では「自然環境が良好」「生活コストが下がる」が高く、「出身地別の比較で高くなる項目は次のとおり」。「自然環境」：静岡県、北海道、新潟県、「家族など身内がいる」：福島県、群馬県、「友人・知人がいる」：広島県、福岡県、「人間関係が良好」：福岡県、「災害リスクが小さい」：群馬県

SC7. 今後出身地に戻りたいと思うのは、どのような理由からでしょうか。(いくつでも)

※静岡県値で降順



* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-5ポイント以下、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下 (ただし、n=30未満は参考値のため除く、赤字表記)

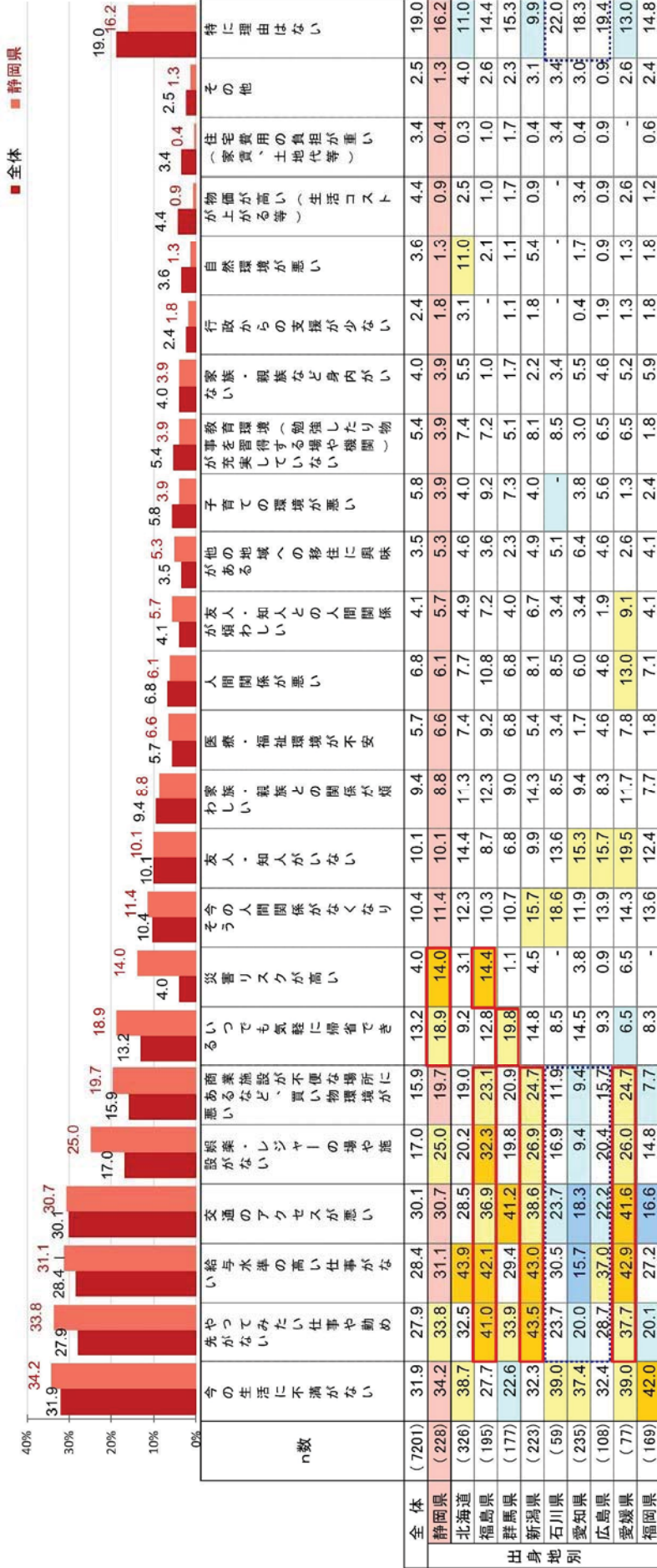
※出典：静岡県「若年層の県外転出者に対する意識調査」 平成29年3月

Uターンしたくない理由

- 静岡県出身者のUターンしたくない理由は、「今の生活に不満がない」「やってみない」「給料や水準の高い仕事がない」「給与水準の高い仕事がない」「交通のアクセスが悪い」「給与水準の高い仕事がない」が各3割台。
- 出身地別の比較では、静岡県では「災害リスクが高い」との理由が高くなっている。このほか、出身地別の比較で高くなっている項目は次のとおり。「やってみない仕事がない」「給与水準の高い仕事がない」「交通のアクセスが悪い」「娯楽・レジャーの場がない」「買い物環境が悪い」...福島県、新潟県、愛媛県「給与水準の高い仕事がない」...北海道「災害リスクが高い」...福岡県「交通アクセスが悪い」「いつでも帰省できる」...群馬県「今の生活に不満がない」...福岡県

SC8. 出身地に戻りたいと思わない理由として当てはまるものをすべてお知らせください。(いくつでも)

※静岡県値で降順



* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下 (ただし、n=30未満は参考値のため除く、赤字表記)

※出典：静岡県「若年層の県外転出者に対する意識調査」平成29年3月

事業番号 5

③ 事業効果を高める市町、民間等の取組

(1) 就職支援協定の締結

ア 就職支援協定締結大学・短期大学

立命館大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、同志社大学、金沢工業大学、京都女子大学、相模女子大学、東海大学、専修大学、神奈川工科大学、神奈川大学、関東学院大学、日本大学、中部大学、愛知学院大学、明治学院大学、関西大学（計 17 締結順）

イ 協定に基づく支援の内容

- ・ 学生及び保護者に対する県内の企業情報の提供及び各種イベント等の周知に関すること
- ・ 学生の U I J ターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること
- ・ 学内で行う合同企業説明会等の企業情報提供イベントの開催に関すること
- ・ 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること
- ・ 学生のインターンシップの受入支援に関すること

ウ 県外大学との就職支援協定に基づく実施イベント等

○平成 29 年度（平成 29 年 8 月 29 日現在、予定を含む）

No.	対象者	実施日	大学名	事業名	参加企業数	参加人数
1	全学生	4月15日(土)	山梨学院大学 同短期大学	静岡県合同企業ガイダンス	14	17
2	保護者	5月21日(日)	神奈川工科大学	保護者懇談会	-	50
3	全学生	5月30日(火)	京都女子大学	講義：地域連携講座 B 1	-	50
4	全学生	6月6日(火)	京都女子大学	講義：地域連携講座 B 2	-	50
5	3年生	6月10日(土)	専修大学	「地方ではたらく・暮らす」 を考える合同説明会	-	6
6	全学生	6月12日(月)	神奈川大学	地方就職&インターンシップ相談会 	-	41
7	4年生	6月21日(水)	明治学院大学	U・I ターン就職相談会	-	3
8	4年生	6月23日(金)	金沢工業大学	静岡県内企業説明会	7	6
9	保護者	6月24日(土)	山梨学院大学 同短期大学	保護者懇談会	-	43
10	保護者	7月2日(日)	神奈川大学	父母懇談会	-	160
11	保護者	7月9日(日)	立命館大学	地域懇談会	-	60
12	保護者	7月29日(土)	明治学院大学	地区別保証人懇談会	-	80
13	保護者	8月20日(日)	専修大学	保護者懇談会（静岡地区）	-	80
14	保護者	8月26日(土)	京都女子大学	保護者懇談会	-	41
15	保護者	8月27日(日)	専修大学	保護者懇談会（東部地区）	-	104
16	全学生 保護者	9月9日(土)	立命館大学	就職情報交換会（静岡）	-	-
17	全学生 保護者	9月16日(土)	立命館大学	就職情報交換会（浜松）	-	-

事業番号 5

○平成 28 年度

No.	対象者	実施日	大学名	事業名	参加 企業数	参加 人数
1	全学生	4月16日(土)	山梨学院大学 同短期大学	静岡県合同企業ガイダンス 	10	21
2	4年生	4月20日(水)	専修大学	静岡県合同企業ガイダンス	20	18
3	4年生	4月27日(水)	金沢工業大学	静岡県合同企業ガイダンス 	6	7
4	1年生	5月7日(土)	京都女子大学	新入生交流会	-	150
5	4年生	6月18日(土)	立命館大学	静岡県合同企業ガイダンス	18	4
6	保護者	6月25日(土)	山梨学院大学	保護者懇談会	-	60
7	保護者	8月21日(日)	専修大学	保護者懇談会(静岡地区)	-	80
8	保護者	8月27日(日)	京都女子大学	保護者懇談会	-	30
9	保護者	8月28日(日)	専修大学	保護者懇談会(浜松地区)	-	70
10	保護者	9月3日(土)	同志社大学	経済学部父母会	-	3
11	全学生 保護者	9月10日(土)	立命館大学	就職情報交換会	-	96
12	保護者	9月11日(日)	東海大学	静岡県後援会総会	-	400
13	全学生 保護者	11月5日(土)	専修大学	学園祭就職支援説明会 	-	56
14	全学生	11月29日(火)	立命館大学 (びわこくさつキャンパス)	U I ターン就職相談会	-	1
15	全学生	11月30日(水)	立命館大学 (衣笠キャンパス)	U I ターン就職相談会	-	6
16	全学生	12月1日(木)	立命館大学 (大阪いばらきキャンパス)	U I ターン就職相談会	-	6
17	全学生	12月5日(月)	東海大学	U・I ターン就職相談会	-	6
18	1~3年生	12月9日(金)	専修大学	U I ターン交流会	6	17
19	3年生	12月11日(火)	神奈川大学	U I ターン相談会	-	16
20	3年生	12月21日(水)	専修大学	U I ターンフェア	-	3

No.	対象者	実施日	大学名	事業名	参加企業数	参加人数
21	全学生 保護者 卒業生他	1月16日(月)	専修大学	「ニュース専修」知事寄稿 (60,000部発行) 	-	-
22	3年生	1月20日(金)	京都女子大学	Uターン就職内定者による 就活相談会	-	7
23	3年生	1月20日(金)	中部大学	Uターンガイダンス	-	43
24	3年生 2年生	2月1日(水)	京都女子大学	就職協定各県担当者と学生 との故郷交流会	-	28
25	3年生	2月8日(水)	神奈川大学 関東学院大学 東海大学	合同地域別業界・企業・職 種研究会	26	150
26	3年生	2月9日(木)	神奈川工科大学	静岡県業界説明会	34	70
27	3年生	2月21日(火)	日本大学	地方就職U・Iターン、地 方公務員セミナー	-	26
28	1~3年生	2月27日(月)	神奈川工科大学 相模女子大学	企業見学バスツアー(東部) 	4	15
29	1~3年生	2月28日(火)	神奈川工科大学 相模女子大学	企業見学バスツアー(中部) 	3	4

No.	対象者	実施日	大学名	事業名	参加企業数	参加人数
30	3年生	3月1日(水)	愛知学院大学	合同企業説明会「学内セミナー」	-	6
31	3年生	3月2日(木)	愛知学院大学	合同企業説明会「学内セミナー」	-	3
32	3年生	3月3日(金)	日本大学	生産工学部就職セミナー	-	14
33	3年生	3月9日(木)	日本大学	合同企業研究会・就職セミナー	-	29
34	3年生	3月9日(木)	専修大学	地方金融機関学内セミナー	-	4
35	3年生	3月14日(火)	日本大学	合同企業研究会・就職セミナー	-	0
36	3年生	3月26日(日)	専修大学	学内企業説明会	20	8

※ 時期や規模、対象によって参加人数は大きく異なっている。人数が少ない場合であっても企業と学生が接する時間を長く取ることができる等の利点があり、企業・学生の満足度は高いケースも多い。多くの企業は量より質を求めており、参加の人数のみではイベント等の成否を判断することは適切でない。

エ インターンシップの取組

○平成29年度(平成29年8月29日現在)

No.	大学名	内容
1	金沢工業大学	県内企業のインターンシップ情報の提供
2	明治学院大学	県内企業のインターンシップ情報の提供
3	専修大学	県内企業のインターンシップ情報の提供 (6月10日「地方ではたらく・暮らす」を考える合同説明会)
4	神奈川大学	県内企業のインターンシップ情報の提供 (6月12日地方就職&インターンシップ相談会)

オ 就職支援協定締結大学卒業生の就職状況(平成28年3月卒)

No.	大学名	静岡県出身の 卒業者数 ①	①のうち就職 者数 ②	県内企業への 就職者数 ③	Uターン就職率 ③/②
1	神奈川大学	351	297	129	43.4%
2	東海大学	396	318	113	35.5%
3	愛知学院大学	171	143	71	49.7%
4	立命館大学	155	123	54	43.9%
5	専修大学	165	141	53	37.6%
6	関東学院大学	155	135	47	34.8%
7	中部大学	112	99	46	46.5%
8	明治学院大学	111	85	37	43.5%
9	山梨学院大学	55	45	34	75.6%
10	金沢工業大学	81	69	28	40.6%
11	神奈川工科大学	114	96	24	25.0%
12	相模女子大学	38	38	21	55.3%
13	京都女子大学	38	31	15	48.4%
14	同志社大学	未報告			
15	山梨学院短期大学	未報告			
16	日本大学	未報告			

※出展：平成28年度静岡県出身学生Uターン就職状況アンケート調査(雇用推進課)

事業番号 5

(2) 静岡労働局とのイベントの共催

○平成 29 年度（平成 29 年 8 月 29 日現在、予定を含む）

No.	開催日	イベント名	会場	参加企業数	参加者数
1	4 月 28 日(金)	大学生等合同企業説明会	グランシップ静岡	109	218
2	6 月 13 日(火)	しずおかUIJターン就職フェア	東京新卒応援HW	25	14
3	8・9月	第1回大学生等就職フェア	3会場（東中西）	270	-

○平成 28 年度

No.	開催月	イベント名	会場	参加企業数	参加人数
1	5 月	合同企業説明会	3会場（東中西）	268	328
2	8 月	第1回大学生等就職フェア	3会場（東中西）	263	333
3	9 月	しずおかUIJターン就職フェア	東京新卒応援HW	39	14
4	9・10月	第2回大学生等就職フェア	3会場（東中西）	169	226
5	12 月	第3回大学生等就職フェア	3会場（東中西）	339	258

(3) 市町との連携

ア イベントの共催

○平成 29 年度（平成 29 年 8 月 29 日現在、予定を含む）

No.	開催日	イベント名	会場	参加企業数	参加者数
1	11 月 25 日(土)	立命館大学東海3県業界説明会 （岐阜・三重県、浜松市との共催）	立命館いばらきフューチャープラザ	24	-
2	11 月 28 日(火)	大学・企業担当者情報交換会 （静岡市との共催）	グランシップ静岡	-	-
3	2 月 17 日(土)	業界説明会（仮称） （富士宮市との共催）	静岡U・Iターン就職サポートセンター	-	-

○平成 28 年度

No.	開催日	イベント名	会場	参加企業数	参加人数
1	5 月 28 日(土)	静岡県合同企業説明会 磐田市UIJターン企業説明会 （磐田市との合同開催）	静岡U・Iターン就職サポートセンター	25	35
2	6 月 11 日(土)	静岡県合同企業面接会 磐田市UIJターン企業面接会 （磐田市との合同開催）	静岡U・Iターン就職サポートセンター	25	25
3	6 月 18 日(土)	静岡県合同企業ガイダンス （浜松市との共催）	立命館いばらきフューチャープラザ	18	4
4	8 月 6 日(土)	静岡県合同企業面接会 磐田市UIJターン企業面接会 志太2市合同企業面接会 （磐田・藤枝・島田市との合同開催）	静岡U・Iターン就職サポートセンター	25	14
5	11 月 24 日(木)	大学・企業担当者情報交換会 （静岡市との共催）	グランシップ静岡	134	98 大学
6	12 月 17 日(土)	静岡県健康産業業界説明会 （富士宮市との共催）	静岡U・Iターン就職サポートセンター	20	37

イ 保護者会での情報提供

○平成 29 年度（平成 29 年 8 月 29 日現在）

11 回 899 人参加（協定大学を含む全大学）

○平成 28 年度

19 回 1,742 人参加（協定大学を含む全大学）

事業番号 5

8 過去の事業レビュー（事業仕分け）の実施状況と改善・見直しの状況

実施年度	事業仕分け				事業レビュー			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	—	—	—	—	—	○	—	—
事業名（実施時）	働いてよし新卒者就職応援事業費				予算額（実施時）		15,610千円	
判定結果	一定の効果がある							
主な意見	U・Iターン就職支援活動を早期に始める意味は重要ではないか 保護者に対してのアピールをやっていった方が効果的ではないか							
実施年度における改善・見直しの方向性	1月から3月に、首都圏の大学3年生等へ就活セミナーや会社説明会を先駆けて行うことで、早期にU・Iターン就職への意識付けを行うこととした。27年度は、首都圏の「静岡U・Iターン就職サポートセンター」の機能強化や関西圏・中京圏でのU・Iターン就職支援に加えて、県内企業説明会や企業見学バスツアー等を拡充することで、中小企業の魅力を学生に伝え、県内企業への就職を促進していく。 県就職支援サイト「しずおか就職net」に、卒業時の高校生及びその保護者にネットへの登録を促し、大学等入学時から県内の話題や県内企業の魅力等を情報発信していく。							
現在における改善・見直しの状況	静岡U・Iターン就職サポートセンターにおける大学3年生向けセミナーを7月から開始。就職活動前の学生を対象とした企業との交流会「縁」を開催。保護者向けセミナーの開催、県就職支援サイト「しずおか就職net」登録の学生及び保護者に対し、メールマガジンを送付するほか、県内で行われる各大学の保護者説明会において、県の就職施策や県内企業の魅力紹介や就職相談を実施。							

事業番号 5

9 施策に関連するその他の事業

予算事業名	地方創生インターンシップ等推進事業			担当課名	雇用推進課
事業開始年度	平成 29	終了予定年度	-	事業費 (うち一般財源)	10,000 千円
目的 (何のために)	県外学生の UIJ ターン就職及び県内学生の県内企業就職を促進するため、インターンシップを推進し、企業の魅力発信と学生の就業意識の醸成を図る。				
事業内容 (手段、手法など)	<p>【インターンシップ促進】 企業向けセミナー（3回）、学生向けセミナー（3回）、マッチング会（2回）の実施</p> <p>【ICT 活用】 しずおか就職 net 改修(相性診断システム機能追加)</p> <p>【情報提供】 成人式でのしずおか就職 net 広報</p>				

予算事業名				担当課名	
事業開始年度		終了予定年度		事業費 (うち一般財源)	
目的 (何のために)					
事業内容 (手段、手法など)					

施策 6

1 施策及び施策の方向

施策	移住・定住の促進
施策の方向	人口減少対策や首都圏への一極集中是正を踏まえ、多様なライフスタイルを実現する本県の暮らし情報の発信や、受入態勢の充実等により、本県の都市部から中山間地までの全域への移住・定住を促進する。

<施策に関する指標>

区分	指標	単位	目標(年度)	H26 実績	H27 実績	H28 実績
成果指標	県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	人	累計 500 人(26~29 年度)	58 人 (96 人)	223 人 (393 人)	517 人 (787 人)
活動指標	“ふじのくにに住みかえる” 静岡県移住相談センター等への移住相談件数	件	4,800 件 (29 年度)	834 件 (1,012 件)	2,446 件 (3,046 件)	4,714 件 (5,755 件)

※ () 内は雇用推進課実施分含む

2 施策の現状と課題

- ・ 県は、人口減少対策と国による東京一極集中是正の動きを踏まえ、平成 27 年度から首都圏からの移住の促進に本格的に取り組み始めた。
- ・ 平成 27 年 4 月 2 日、県・市町・関係団体で構成する「ふじのくにに住みかえる推進本部」を設置し、情報発信、相談対応、受入態勢の充実の 3 つを柱に官民一体で取り組んでいる。

<ふじのくにに住みかえる推進本部>

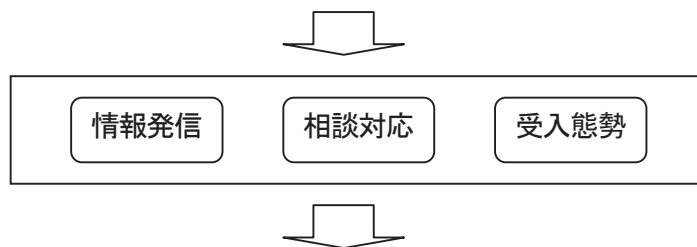
県	本部長：副知事、関係部局長
行政	静岡地方労働局、全市町（副市長、副町長）
関係団体	地域団体、不動産団体、金融機関、民間企業（住宅、人材派遣）など

- ・ 情報発信については、全国の自治体で移住促進の取組が活発化する中で、多彩なライフスタイルを選択できる等、本県の強みをわかりやすく打ち出す工夫が必要である。
- ・ 相談対応については、首都圏の移住希望者がワンストップで気軽に相談できるよう、平成 27 年 4 月 22 日、東京・有楽町に“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センターを開設し、同年 12 月末からは、週 2 日キャリアカウンセラーが就職相談に応じる体制を整えている。同センターにおいて相談対応した移住希望者の市町への橋渡しをより円滑に行うことが必要である。
- ・ 本県への移住希望者の移住を実現するため、市町や地域団体等による現地案内やお試し移住体験機会の提供等、現地を訪問し、本格的な移住の検討や準備を支援する受入態勢の更なる充実が必要である。

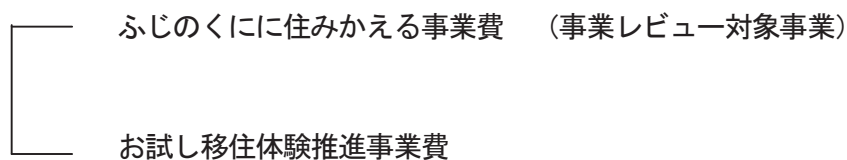
3 施策と対象事業の位置付け

<移住・定住の促進における県の役割>

項目	主な施策	主な部局	
I 静岡県の魅力の最大化	仕事	産業の振興、雇用の創出	経済産業部
	住まい	豊かな暮らし空間の創生	くらし・環境部
	教育	魅力ある教育環境の整備	教育委員会
	医療	安心医療の提供	健康福祉部
	子育て	安心して子どもを産み育てられる環境	
	安全・安心	防災対策推進と防災先進県のPR	危機管理部
	交通・景観	交通ネットワークの充実、景観の保全	交通基盤部
II 首都圏等在住者への魅力の発信	観光・交流	観光・交流の促進	文化・観光部
	情報発信	本県の暮らしの魅力の発信	くらし・環境部 経済産業部
III 移住希望者の行動支援	相談対応	移住相談窓口の運営等	
	現地体験	お試し移住体験の提供等	
IV 転入につながる取組の推進	機関の誘致	企業誘致	経済産業部 企業局



<関係事業>



事業シート（概要説明書）

予算事業名	ふじのくにに住みかえる事業費			部局名	くらし・環境部
事業開始年度	H27	終了予定年度	—	担当課名	政策監（移住・定住担当）
根拠法令	—			作成責任者	政策監 高木 繁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> その他

1 事業の目的

首都圏在住者等を対象として、地域の情報を発信するとともに、移住相談への対応等を行うことにより、本県への移住を促進する。

2 事業概要

区分	内容
情報発信	本県への移住を検討・決定するために必要な幅広い情報を網羅するサイト「ゆとりすと静岡」と、20代～30代の潜在的移住希望者をターゲットに本県で魅力的に暮らす人等を紹介するサイト「だもんで静岡県」により情報発信を行う。
移住相談会の開催等	大都市圏において、移住相談会やセミナー等を開催し、本県のPR及び参加市町による移住相談を実施する。
相談対応	首都圏の移住希望者がワンストップで気軽に相談できる窓口として、平成27年4月、「ふじのくにに住みかえる」静岡県移住相談センター（東京）を開設し、移住相談員2人体制で相談に応じている。
受入態勢の充実	官民一体で移住・定住を促進するため、平成27年4月に県、市町、国、地域団体、企業等から成る「ふじのくにに住みかえる推進本部」を設置した。推進本部には4つの地域支部を設け、セミナー等の連携事業を実施している。

3 本事業に関する県と市町、民間等との役割分担

区分	役割・取組等
県	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページで、市町の情報等を集約し発信する。 首都圏で移住相談会やセミナー等を開催し、本県の魅力をPRするとともに、市町等の職員が移住希望者に対し、直接PRや相談対応する機会を設ける。 静岡県移住相談センターにおける相談対応等を通じ、移住先を決めていない移住希望者に本県を選んでもらい、ライフスタイルに合った市町へ橋渡しをする。 広域移住体験ツアーの実施（H27～H28）等を通じ、市町独自の支援施策等の検討や地域団体等との連携を促進する。 ふじのくにに住みかえる推進本部の全体会を開催し、先進事例等の共有を図るとともに、地域支部会議を開催し、地域で連携した事業の実施等を調整する。
市町	<ul style="list-style-type: none"> 市町ホームページで、情報を発信する。 首都圏等で開催される移住相談会等に参画し、PRや相談対応を行う。 各市町の窓口における相談対応等を通じ、移住希望者が希望するライフスタイルに合った地域等を紹介する。 お試し移住体験や住宅助成等、移住者への支援制度を設け、移住を促進する。 地域団体と連携する等により、移住体験ツアーや現地案内を実施する。
地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した移住体験ツアーや現地案内等の実施、きめ細かな支援を行う。 移住後に地域に定着できるよう身近な相談役として、移住者をサポートする。

事業番号 6

4 事業費・人件費（インプット）

（単位：千円）

区 分		H27 決算	H28 決算	H29 予算
事業費	事業費計①	34,261	29,071	37,500
財源内訳	国支出金	34,261	0	—
	地方債	—	—	—
	その他（市町負担金）	—	—	1,500
	一般財源	0	29,071	36,000
人件費	職員数（人工）	3.52	4.25	4.25
	人件費計②	29,568	35,700	36,125
総コスト（①+②）		63,829	64,771	73,625

<事業費内訳>

（単位：千円）

区 分	内 容	H29 事業費
情報発信・相談		
移住相談会の開催等	<首都圏> ・全県規模の移住相談会（県内市町と共同） ・山梨県等との合同移住相談会 ・全国フェア出展 ほか <中京圏・関西圏> ・全国フェア出展	7,925
相談対応	<静岡県移住相談センターの運営> （東京都千代田区有楽町：東京交通会館内） 委託先：NPO法人ふるさと回帰支援センター ※東京都及び大阪府を除く 38 道府県が専属相談員配置、 7 県が展示パネル資料コーナー設置	22,690 （委託料 17,204）
情報発信	<Web サイトによる情報発信> ・静岡県移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」 ・移住スマートフォンポータルサイト「だもんで静岡県」	5,090
推進本部の運営等	・推進本部 ・地域おこし協力隊 ほか	1,795
計		37,500

5 事業の主たる指標（成果指標・活動指標）・効率指標（単位当りコスト）

区 分	指 標	単位	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績
成果指標	県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	人	(54 人) (—)	(58 人) (—)	223 人 (48 人)	517 人 (88 人)
活動指標	“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター等への移住相談件数	件	(614 件) (—)	(834 件) (—)	2,446 件 (602 件)	4,714 件 (796 件)
効率指標 （単位当りコスト） コスト/活動指標	“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター等への移住相談件数	千円	—	—	26.1 (106.0)	13.7 (81.4)

※下段は、平成 27 年度に開設した静岡県移住相談センター（東京）分として把握出来た範囲の数で、上段の内数

事業番号 6

6 事業内容

区 分	内 容	
移住相談会の開催等	<首都圏> ・ 全県規模の移住相談会（1回） ・ 隣県との合同移住相談会等（2回） ・ 若者移住希望者交流会（1回） ・ 全国フェア出展（2回） ・ ふじのくにに住みかえるセミナー（10回） ・ 出張相談窓口「市町ウィーク」（10回）	<中京圏・関西圏> ・ 全国フェア出展（2回）
相談対応	名称	ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター
	場所	東京交通会館8階（有楽町駅前） ふるさと回帰支援センター内
	人員	移住相談員：宮嶋千恵美、橋本真理子（週6日） 就職相談員：(株)東海道シグマ（週2日）※雇用推進課委託
情報発信	・ 「ゆとりすと静岡」 H28 アクセス数：465,314 ・ 「だもんで静岡県」 H28 アクセス数：41,856	
推進本部の運営等	・ 地域おこし協力隊の受入促進（研修等） ・ 移住体験ツアー広報支援	

7 自己評価

	区 分	内 容
事業の自己評価	指標の実績に対する評価、今後の見通し	「県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」は、目標値である H26～29 累計 500 人を既に上回っており、今後、目標値の上方修正を検討する。
	単当たりコストの削減は図られているか	活動指標である移住相談件数が対前年2倍増となっており、コスト削減が図られている。
	本事業は施策の推進に寄与しているか	本事業は、全県を挙げて進める移住・促進施策のうち、「情報発信」「相談対応」「受入態勢の充実」を図るものであり、官民一体で事業に取り組んだ結果、移住先としての本県の人気は上昇傾向にあり、市町等の取組も徐々に拡大するなど、施策の推進に寄与している。
今後の方向性や改善方法、課題	全国の自治体で移住促進の取組が活発化する中で、多彩なライフスタイルを選択できる等、本県の強みを分かりやすく打ち出し、年代などのターゲットに応じた情報発信を行う必要がある。 広域での受入態勢を整えるとともに、きめ細かなサポートを行うため、地域団体等との連携を拡充する必要がある。 静岡県移住相談センターによる市町とのマッチングの円滑化や、市町の受入態勢の更なる充実を促すとともに、若い世代の首都圏等への転出超過が顕著であるため、大学生等のUIターン促進を強化する必要がある。	

<参考1>平成28年度の移住者数の分析等

●県外からの移住者数が多い上位5市町

	市町名	移住者数	主 な 要 因
1	静岡市	68人	静岡市移住支援センターの設置、移住体験ツアーの実施
2	島田市	65人	島田市に住もう応援奨励金（住宅助成）、空き家バンク事業
3	小山町	59人	移住専門部署「おやまで暮らそう課」設置、1日1組限定ツアー
4	沼津市	43人	メディアを活用したPR、若者世代住宅取得促進事業（住宅助成）
5	富士宮市	39人	移住定住奨励金制度（住宅助成）、移住定住ポータルサイトの開設

平成28年度移住者の世帯主等の年代別一覧

市町	世帯主等の年代別の移住者数(世帯数)						市町計
	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	
下田市		4 (3)		1 (1)			5 (4)
東伊豆町	3 (3)	3 (2)	2 (1)	1 (1)	2 (1)		11 (8)
河津町	1 (1)	2 (2)					3 (3)
南伊豆町		3 (1)		2 (1)			5 (2)
松崎町		1 (1)			1 (1)		2 (2)
西伊豆町		1 (1)			3 (2)		4 (3)
賀茂合計	4 (4)	14 (10)	2 (1)	4 (3)	6 (4)		30 (22)
沼津市	3 (2)	32 (8)		1 (1)	6 (4)	1 (1)	43 (16)
熱海市		2 (1)					2 (1)
三島市		11 (4)	3 (1)				14 (5)
富士宮市	7 (3)	25 (7)	7 (2)				39 (12)
伊東市			3 (1)	1 (1)			4 (2)
富士市	6 (2)	16 (4)	6 (4)				28 (10)
御殿場市				2 (1)			2 (1)
裾野市		1 (1)					1 (1)
伊豆市		15 (6)	6 (2)				21 (8)
伊豆の国市		5 (2)	1 (1)		2 (1)	2 (1)	10 (5)
小山町	3 (2)	47 (16)	2 (2)	5 (2)		2 (1)	59 (23)
東部合計	19 (9)	154 (49)	28 (13)	9 (5)	8 (5)	5 (3)	223 (84)
静岡市	6 (5)	22 (13)	22 (9)	10 (5)	6 (3)	2 (1)	68 (36)
島田市	19 (12)	32 (10)	5 (2)	4 (2)	4 (3)	1 (1)	65 (30)
焼津市	2 (1)	10 (3)					12 (4)
藤枝市		16 (4)	1 (1)		1 (1)		18 (6)
牧之原市		8 (4)					8 (4)
中部合計	27 (18)	88 (34)	28 (12)	14 (7)	11 (7)	3 (2)	171 (80)
浜松市	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (1)		8 (7)
磐田市		4 (1)					4 (1)
掛川市		4 (1)	2 (1)				6 (2)
湖西市			1 (1)				1 (1)
御前崎市		1 (1)					1 (1)
菊川市						2 (1)	2 (1)
森町	1 (1)		1 (1)	1 (1)			3 (3)
西部合計	2 (2)	11 (5)	6 (5)	2 (2)	2 (1)	2 (1)	25 (16)
総計	52 (33)	267 (98)	64 (31)	29 (17)	27 (17)	10 (6)	449 (202)

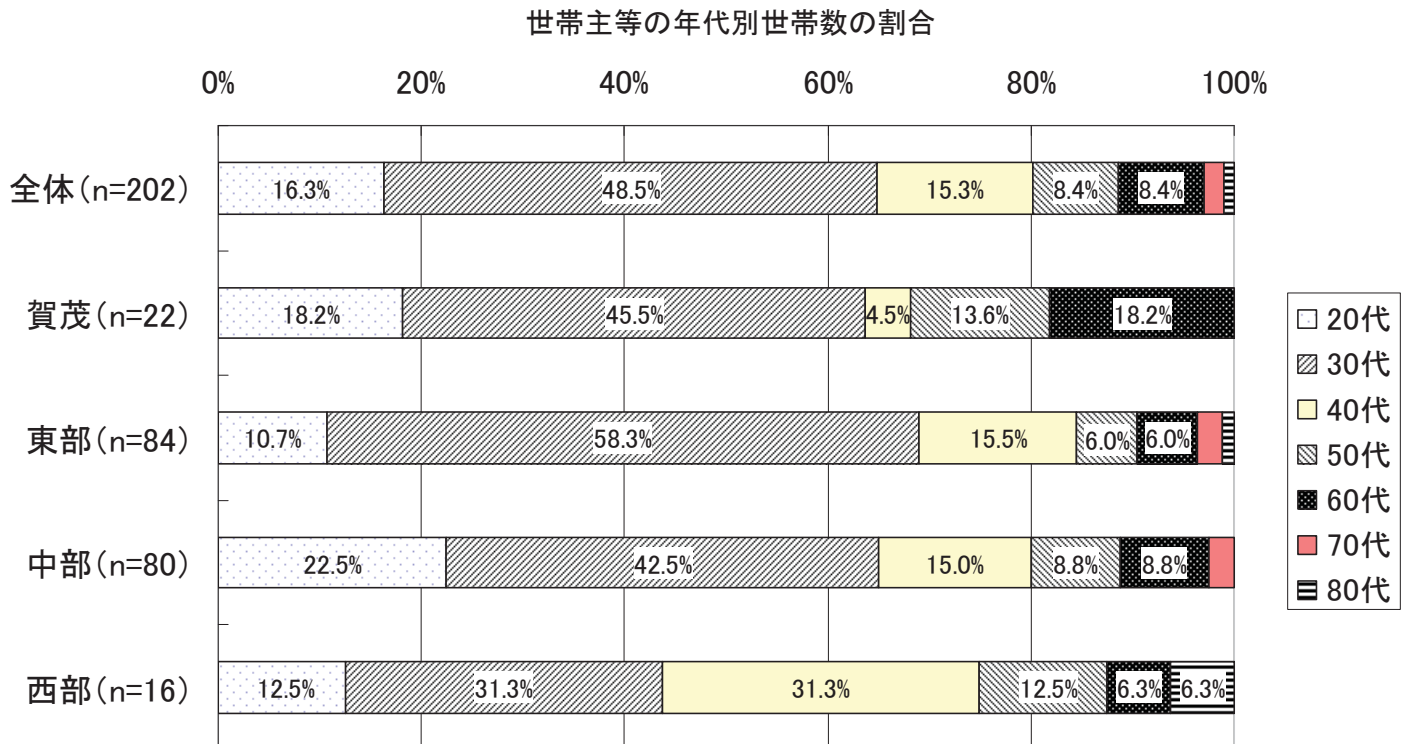
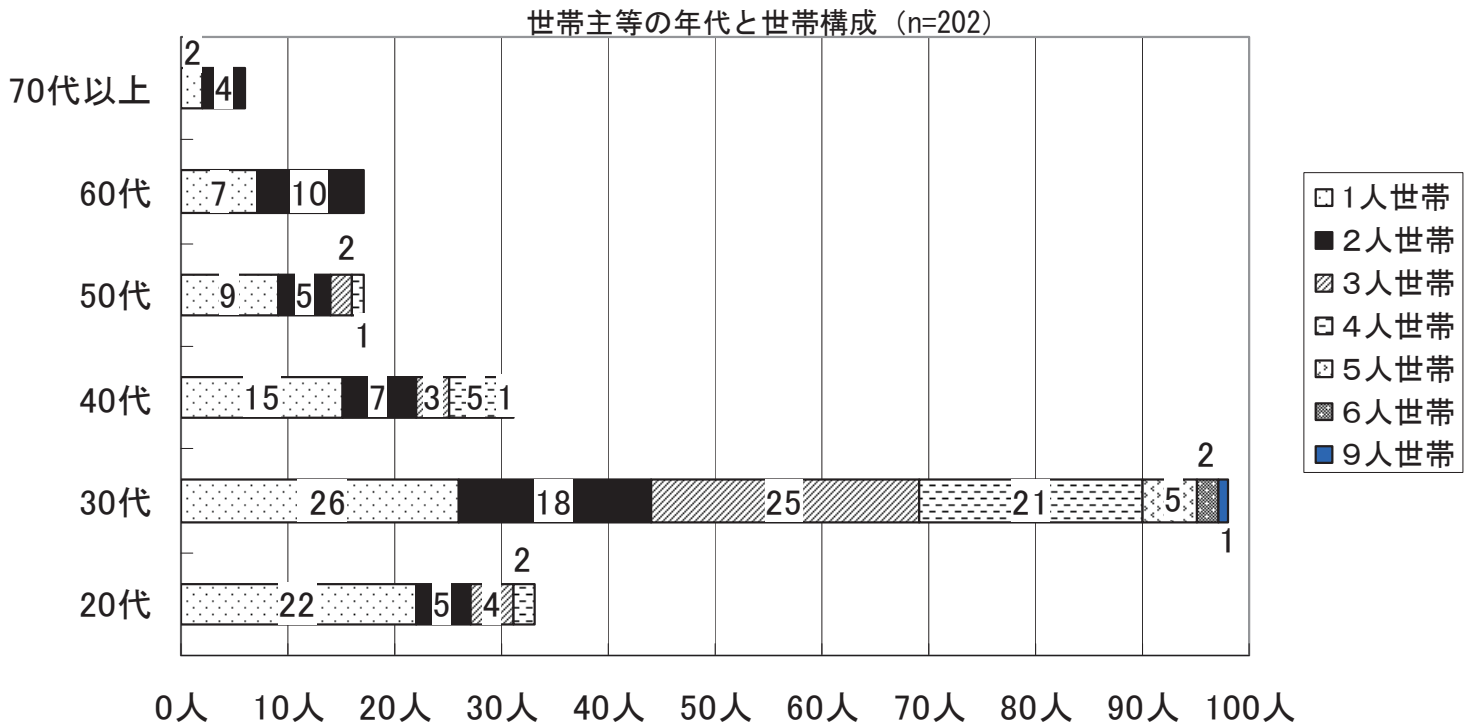
※517人の移住者のうち、詳細が確認できた449人(202世帯)の内訳

※世帯主等が属する年代で、世帯人数をカウント

事業番号 6

●移住者（世帯主等）の年代（517人の移住者のうち、詳細が確認できた449人(202世帯)の内訳）
 世帯主の年代は、20代から30代までが全体の65%、20代から40代までが80%を占め、移住者の多くの世帯が子育て世代中心であった。県内各地域においても同様の傾向が見られ、移住者数が最も多い東部地域ではその傾向が顕著に見られた。

また、世帯構成は、30代の単身者が約13%、30代の3人世帯が約12%、20代の単身世帯約11%の順に多かった。



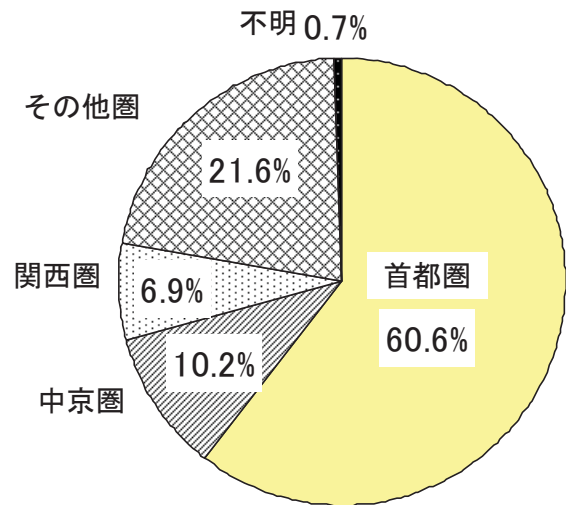
●移住前の居住地（517人の移住者のうち、詳細が確認できた449人（202世帯）の内訳）

首都圏からの移住者が約6割と最も多く、中京圏（10.2%）、関西圏（6.9%）と続いている。県内地域別に見ると、首都圏や中京圏からの移住者については、距離が近い地域ほどその割合が高い傾向にあり、全ての地域で東京都からの移住者が最も多く、中部と西部については、愛知県からの移住者も多い。

<本県に移住する前の居住地>

○上位5都道府県

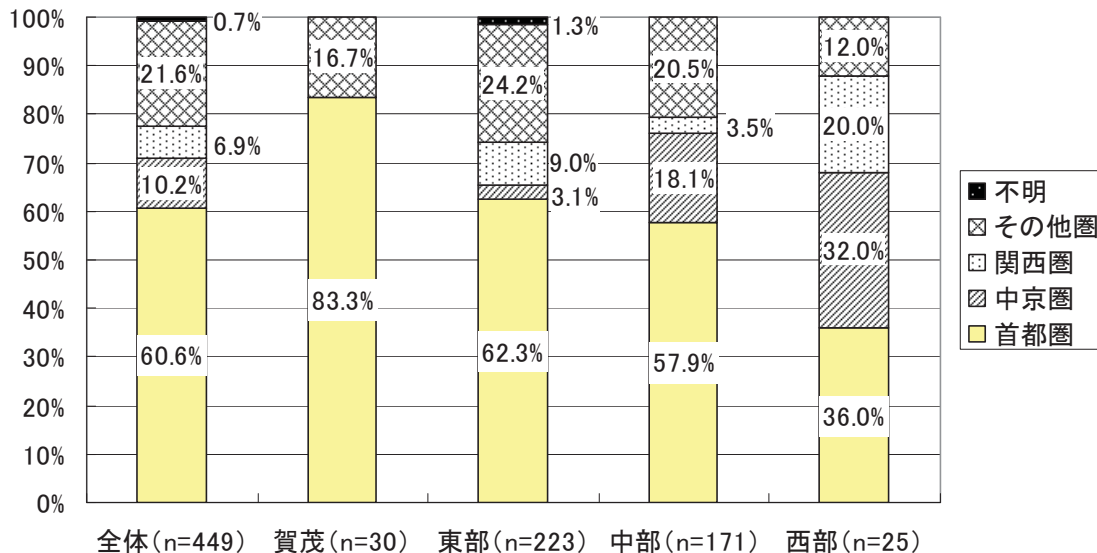
	都道府県	移住者数
1	東京都	148人
2	神奈川県	69人
3	愛知県	39人
4	埼玉県	36人
5	千葉県	19人



(注) 移住前の居住地が把握できた449人の内訳

※首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、中京圏（愛知県、岐阜県、三重県）、関西圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）、その他圏（3圏に含まれない県）

○県内各地域における移住者の移住前居住地の割合と移住者数上位3県



	賀茂 (全30人)	東部 (全223人)	中部 (全171人)	西部 (全25人)
1	東京都 16人	東京都 70人	東京都 55人	東京都 7人
2	神奈川県 8人	神奈川県 37人	愛知県 28人	愛知県 7人
3	栃木県 2人	埼玉県 22人	神奈川県 23人	兵庫県 4人

平成28年度都道府県別移住者数(世帯数)

転入元 都道府県	合計	単身	家族同伴						世帯主等の年代					
			小計	2人	3人	4人	5人	6人以上	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
北海道	9 (3)	1 (1)	8 (2)		(1)		(1)			(2)	(1)			
岩手県	5 (3)	1 (1)	4 (2)	(2)					(1)	(1)		(1)		
宮城県	1 (1)	1 (1)								(1)				
福島県	4 (3)	2 (2)	2 (1)	(1)						(3)				
茨城県	2 (1)		2 (1)	(1)						(1)				
千葉県	19 (7)	2 (2)	17 (5)		(3)	(2)			(1)	(5)	(1)			
埼玉県	36 (16)	6 (6)	30 (10)	(5)	(2)	(2)		(1)	(2)	(5)	(2)	(3)	(2)	(2)
栃木県	10 (4)	1 (1)	9 (3)	(1)	(1)	(1)				(2)	(1)		(1)	
群馬県	4 (3)	2 (2)	2 (1)	(1)					(1)				(1)	(1)
東京都	148 (71)	27 (27)	121 (44)	(24)	(13)	(5)	(1)	(1)	(9)	(37)	(12)	(6)	(6)	(1)
神奈川県	69 (32)	13 (13)	56 (19)	(7)	(6)	(6)			(4)	(12)	(6)	(5)	(4)	(1)
山梨県	10 (5)	3 (3)	7 (2)	(1)			(1)		(1)	(3)		(1)		
長野県	12 (4)	2 (2)	10 (2)			(1)		(1)	(1)	(2)	(1)			
愛知県	39 (18)	8 (8)	31 (10)	(4)	(2)	(3)	(1)		(5)	(8)	(3)		(1)	(1)
岐阜県	4 (2)	1 (1)	3 (1)		(1)					(1)		(1)		
三重県	3 (1)		3 (1)		(1)					(1)				
滋賀県	4 (1)		4 (1)			(1)				(1)				
京都府	7 (2)	1 (1)	6 (1)					(1)	(1)	(1)				
奈良県	4 (1)		4 (1)			(1)			(1)					
大阪府	9 (5)	3 (3)	6 (2)		(2)				(2)	(2)	(1)			
兵庫県	11 (3)		11 (3)		(1)	(2)				(2)	(1)			
香川県	6 (2)		6 (2)	(1)		(1)				(1)			(1)	
高知県	5 (2)	1 (1)	4 (1)			(1)				(2)				
福岡県	10 (4)	2 (2)	8 (2)			(2)			(1)	(2)			(1)	
佐賀県	1 (1)	1 (1)							(1)					
熊本県	1 (1)	1 (1)							(1)					
鹿児島県	5 (2)	1 (1)	4 (1)			(1)				(1)	(1)			
沖縄県	8 (3)	1 (1)	7 (2)	(1)			(1)		(1)	(2)				
不明	3 (1)		3 (1)		(1)						(1)			
総計	449 (202)	81 (81)	368 (121)	(49)	(34)	(29)	(5)	(4)	(33)	(98)	(31)	(17)	(17)	(6)

※517人の移住者のうち、詳細が確認できた449人(202世帯)の内訳

● 移住者の状況

区分		移住者の主なコメントや状況等
移住を決めたポイント	Iターン	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行や出張等で訪れた静岡の自然環境、土地柄、温暖な気候に惹かれた。 ・夫婦それぞれの実家（関東と関西）の中間地だった。
	Uターン	<ul style="list-style-type: none"> ・東京での生活に疲れたので地元でワークライフバランスの保てる生活を送りたい。 ・子育てを実家の近くでしたい。 ・親の残してくれた家に住みたい。
	共通	<ul style="list-style-type: none"> ・納得のいく転職が出来たから ・就農できる受入先（農業法人）があったから ・仕事と住まいだけでなく、頼りに出来る地元の人と知り合えた。（Uターンであっても、地元の同年代の人達と上手くやっていけるのか、価値観の相違は大丈夫か等、特に女性は不安に感じている模様）
仕事の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・県内の会社に転職している人が最も多い。 ・仕事は変えずに三島等の東部地域から新幹線通勤する人も増えている。 ・伊豆半島地域では、まず地域おこし協力隊として着任する人が多い傾向にある。 ・就農に向け研修中の人もある。 ・医療介護等を選ぶ人も少数ながらいる。
メリット、デメリット	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤時間が短くなったこと等により、自宅で家族と一緒に過ごす時間が増えた。 ・山に海に川にと豊かな自然が身近にあり、オンとオフの切り替えが容易。 ・食べ物が美味しく水もきれい。 ・マイホームを持つことが出来た。 ・地域の人が子どもの様子を見守ってくれる。 ・地域活動に強制的に参加することにより人間関係の幅が広がった。
	デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・生活コストが下がらない割には給料が低い。 ・公共交通機関が都会に比べて少なく、生活する上で車が必須。 ・自治会での活動が多く、休日が潰れることもある。 ・店舗や遊ぶ場所等、刺激のある場所が少ない。

<参考2>平成28年度事業の実績等

●主催・共催相談会

	日程	概要	主催者	会場	総来場者
1	5月28日(土) 29日(日)	富士の国やまなし・しずおか暮らし相談会	山梨県 静岡県	町田市交流文化センター	83組 120人
2	8月11日(祝)	静岡・山梨・長野・新潟4県合同移住相談会	静岡県、山梨県、 長野県、新潟県	移住・交流情報ガーデン	90組 146人
3	9月10日(土)	静岡・山梨・長野3県合同移住相談会	NPO法人ふるさと 回帰支援センター	東京交通会館	146組 204人
4	2月25日(土)	ふじのくにに住みかえる静岡県移住相談会	静岡県	東京交通会館	262組 315人

●若者移住希望者交流会

	日程	概要	主催者	会場	参加者
1	6月25日(土)	移住交流カフェ	静岡県	移住・交流情報ガーデン	18人



●全国フェア出展

	日程	概要	主催者	会場	総来場者 (県実績)
1	8月6日(土)	ふるさと回帰フェア in 大阪	NPO法人ふるさと 回帰支援センター	大阪天満橋 O MMビル	3,225人 (8組)
2	10月15日(土)	DODA 転職フェア(ドーナツ)	株式会社インテリジ エンス	東京ドームシ ティ	4,711人 (44組44人)
3	10月22日(土)	ふるさと回帰フェア in 東京	NPO法人ふるさと 回帰支援センター	東京国際フォ ーラム	18,176人 (24組35人)
4	1月15日(日)	JOIN 移住・交流&地域 おこしフェア	一般社団法人 移住・交流推進機構	東京ビッグサ イト	8,591人 (18組25人)
5	2月12日(日)	ローカルライフを楽し もう!移住交流フェア	総務省	東京国際フォ ーラム	3,000人 (9組12人)
6	3月12日(日)	いい街発見!地方の暮 らしフェア	株式会社中日新聞社	中日ビル	615人 (11組)



●ふじのくにに住みかえるセミナー（ふるさと回帰支援センター）

日 程		テーマ等	実施する市町等	参加者
4月23日(土)	17:00~19:00	田舎暮らし	島田市	21人
5月22日(日)	16:00~18:00	首都圏に通勤	三島市、伊豆の国市、裾野市	33人
6月5日(日)	16:00~18:00	趣味を満喫	富士宮市、牧之原市、御前崎市、 (株)サン・プランナー	17人
7月1日(金)	17:30~20:30	移住体験ツア ー	静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、 牧之原市、吉田町、川根本町、 @tuna_maru (5市2町と連携実施)	20人
8月28日(日)	16:00~18:00	子育て、趣味、 首都圏通勤	長泉町、磐田市、袋井市、菊川市、 東レ建設(株)	5人
9月11日(日)	16:00~18:00	東部地域の仕事、 住まい、趣味	小山町、裾野市、御殿場市、ナースセ ンター	19人
12月3日(土)	13:30~15:30	子育て、仕事、 新幹線	清水町、浜松市、静岡県事業引継ぎ支 援センター	19人
1月29日(日)	11:30~14:30	遠州人との集 い	浜松市、菊川市、袋井市、湖西市、御 前崎市、森町、ナースセンター	26人
2月19日(日)	16:00~17:30	子育て・起業	菊川市	24人
3月4日(土)	12:00~15:00	仕事	農業ビジネス課、林業振興課、 人材紹介会社	22人
3月16日(木)	17:00~20:00	仕事	人材紹介会社	17人



●出張移住相談窓口「市町ウィーク」(静岡県移住相談センター)

日 程	テーマ等	実施主体	参加者
6月18日(日)	移住体験ツアー等の紹介	牧之原市	3組 4人
6月25日(土) ~26日(日)	地域おこし協力隊による移住相談等	島田市	6組 8人
7月2日(土) ~3日(日)	移住体験ツアー等の紹介	藤枝市	4組 4人
7月29日(金) ~31日(日)	市のPR	三島市	10組 17人
8月6日(土)	就農相談	県農業ビジネス課	5組 6人
9月3日(土)	移住体験ツアー等の紹介	御前崎市	2組 3人
11月12日(土)	お試し移住体験施設等の紹介	NPO法人伊豆の田舎暮らし夢支援センター	1組 2人
11月27日(日)	就農相談	県農業ビジネス課	7組 8人
12月9日(金) ~11日(日)	移住体験ツアーの紹介	伊豆の国市	4組 5人
1月28日(土)	就農相談	県農業ビジネス課	5組 5人



●静岡県移住相談センター(東京)で対応した相談者の内訳

(単位:人)

年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明	総計
Iターン	31	67	83	77	72	24	22	376
	6.6%	14.3%	17.7%	16.5%	15.4%	5.1%	4.7%	80.3%
Jターン	4	9	5	6	3	1	1	29
	0.9%	1.9%	1.1%	1.3%	0.6%	0.2%	0.2%	6.2%
Uターン	11	14	10	4	1		1	41
	2.4%	3.0%	2.1%	0.9%	0.2%		0.2%	8.8%
孫ターン	2		1		1			4
	0.4%		0.2%		0.2%			0.9%
不明・その他		2	3	4	3	2	4	18
		0.4%	0.6%	0.9%	0.6%	0.4%	0.9%	3.8%
計	48	92	102	91	80	27	28	468
	10.3%	19.6%	21.8%	19.4%	17.1%	5.8%	6.0%	100.0%

※H28 相談件数 796 件 (468 人) の内訳

事業番号 6

●移住体験ツアー

○県主催

平成 27、28 年度、県が主導し、複数の市町と連携した広域の移住体験ツアーをモデル的に実施した。

	地区	訪問先市町	ツアー名称	日程	内容等	参加者数
1	賀茂	下田市 河津町 東伊豆町	伊豆の先端で移住体験ツアー	H28. 11. 26 H28. 11. 27	・ 仕事説明会 ・ ワークショップ ・ 先輩移住者等との交流会 ・ お試し施設見学	3 組 7 名
2	東部	沼津市 小山町 御殿場市 伊豆の国市	移住女子のための“富士のふもと”満喫ツアー	H28. 11. 12 H28. 11. 13	・ 富士山ビュースポット巡り ・ 先輩移住者等との交流会	7 組 7 名
3	中部	藤枝市 島田市 牧之原市	空き家めぐり & 移住体験ツアー	H28. 7. 30 H28. 7. 31	・ 空き家見学 ・ 陶芸体験 ・ 先輩移住者等との交流会	7 組 8 名
4	西部 ①	掛川市 御前崎市 菊川市	静岡県西部移住体験ツアー	H28. 9. 24 H28. 9. 25	・ 地域住民等との交流 ・ 交流会 ・ 農業体験	2 組 3 名
5	西部 ②	浜松市 磐田市 森町	いなか生活案内ツアー	H29. 3. 4 H29. 3. 5	・ 地域住民等との交流 ・ 空き家見学 ・ 直虎館	8 組 16 名

○市町等主催

	主催市町	ツアー名称	日程	内容等	参加者数
1	静岡市	静岡市森のようちえん体験移住ツアー	H28. 5. 28 H28. 5. 29	・ “もりのようちえん”体験 ・ 空き家見学 ・ 先輩移住者との交流会	5 組 13 名
2	島田市	川根地区移住体験モニターツアー	H28. 7. 2 H28. 7. 3	・ 空き家見学 ・ 先輩移住者との交流会	1 組 4 名
3	西伊豆町	西伊豆町移住体験バスツアー	H28. 7. 3 H28. 7. 4 H28. 7. 5	・ お試し住宅視察 ・ 先輩移住者との交流会	4 組 7 名
4	大川地域振興協議会（静岡市）	清流で川遊び & 空き家見学ツアー	H28. 7. 30 H28. 7. 31	・ 空き家見学 ・ 川遊び体験	3 組 11 名
5	藤枝市	田舎暮らし体験ツアー	H28. 8. 20 H28. 8. 21	・ ピザ作り体験 ・ 地域住民との交流会 ・ 地域住民宅泊	5 組 14 名
6	牧之原市	牧之原移住体験ツアー	H28. 9. 11 H28. 9. 12	・ 空き家バンク見学 ・ 先輩移住者との交流	3 組 4 名
7	静岡市 焼津市	すって！削って！うまうまワクワクツアー	H28. 9. 17 H28. 9. 18	・ 地域交流 ・ 産地食材	3 組 4 名
8	西伊豆町	西伊豆町移住体験ツアー	H28. 10. 14 H28. 10. 15 H28. 10. 16	・ お試し住宅視察 ・ 先輩移住者との交流会	2 組 5 名

事業番号 6

	主催市町	ツアー名称	日程	内容等	参加者数
9	三島市	移住体験ツアーwith 三島バル	H28. 10. 15 H28. 10. 16	・三島スカイウォーク ・三嶋大社 ・野菜収穫体験	5組 16名
10	藤枝市	ふじえだのいなか暮らし体験ツアー	H28. 10. 22 H28. 10. 23	・玉露茶体験 ・先輩移住者宅訪問・移住体験談 ・朝比奈ちまき作り体験	5組 12名
11	裾野市	「すそのぐらし」体験ツアー	H28. 11. 20	・森林ウォーキング ・収穫体験 ・ナメコ菌打ち込み体験	2組 2名
12	伊豆の国市	伊豆の国市移住体験ツアー	H29. 1. 28	・保育園見学 ・空き家見学 ・子育て支援施設見学	4組 8名
13	伊豆の国市	伊豆の国市移住体験ツアー	H29. 1. 29	・空き家見学 ・直売所見学 ・地元祭り見学	7組 15名
14	伊豆市	「伊豆市の暮らし方」	H29. 2. 11 H29. 2. 12	・ドットツリー見学 ・空き家見学 ・先輩移住者との意見交換	7組 9名
15	南伊豆町	なぜかきになる南伊豆。	H29. 3. 4	・空き家見学 ・漁村訪問 ・先輩移住者訪問 ・食事を交えた交流会	4組 7名
16	沼津市	よしもと流ぬまづ暮らし体験婚活ツアー	H29. 3. 11 H29. 3. 12	・市内男性と県外女性のマッチング ・先輩移住者体験談	6組 6名
17	富士宮市	TURNS ツアー富士宮	H29. 3. 11 H29. 3. 12	・シェアハウス見学 ・先輩移住者訪問 ・農業体験	9組 11名

○県内お試し移住施設一覧

【静岡市】
開始：H29.6.19
料金：500 円/日
施設：市営住宅
期間：3泊4日～1か月

【浜松市】
開始：H21.8月～
料金：15,000 円/月
程度
施設：旧教職員住宅
期間：1か月～1年
地区：佐久間、春野、
天竜

【西伊豆町】
開始：H28.7～
料金：1,000 円/日
施設：空き家
期間：7日～31日

【東伊豆町】
開始：H28.6～
料金：1,000 円/日
施設：古民家（空き家）
期間：5日～31日

【河津町】
開始：H23.4、H28.4
料金：2,500 円～
3,500 円/人
施設：空き家、民宿
期間：1泊～

【松崎町】
開始：H27.8～
料金：3,800 円/人・泊
施設：空き家
期間：1泊以上

【牧之原市】
H29年度開設予定
※H29年度助成対象

【南伊豆町】
開始：H28.5.6～
料金：35千円～45千円/月
施設：空き家、民宿、旅館
期間：1か月～1年
備考：短期、長期宿泊有

●市町の支援施策等

区 分	取組市町・内容	
就業支援	取組市町	<p>28市町 (24市町←26市町←29市町←29市町←26市町) 下田市、東伊豆町、河津町、松崎町、沼津市、三島市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市</p>
	内 容	<p>○U・Iターン支援 ○新規就農者に対する支援（研修費助成、相談窓口等） ○中山間地域ビジネス支援（専門家の派遣） 等</p>
住宅支援	取組市町	<p>33市町 (25市町←26市町←28市町←26市町←25市町) 下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、清水町、長泉町、小山町、静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市</p>
	内 容	<p>○空き家、不動産物件紹介 ○空き家の改修費用助成 ○空き家調査 ○定住促進補助金、奨励金 等</p>
通勤・通学支援	取組市町	<p>8市町 下田市、松崎町、富士宮市、伊豆市、伊豆の国市、静岡市、島田市、川根本町</p>
	内 容	<p>○遠距離大学等通学費貸与 ○義務教育児童・生徒通学補助金 ○高校生通学補助金・遠距離通学費補助金 ○首都圏通勤支援助成金 等</p>
子育て・教育支援	取組市町	<p>33市町 (30市町) 下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、沼津市、三島市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町、静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町、浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町</p>
	内 容	<p>○子ども医療費助成、出産祝い金 ○ファミリーサポートセンター、子育てコンシェルジュ 等</p>

<参考3> 関連データ

● 移住希望先ランキングにおける静岡県の動向

1 ふるさと回帰支援センター（東京）移住希望地ランキング

（実施主体：NPO 法人ふるさと回帰支援センター）

年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
順位	9位	9位	19位	20位以下	20位以下	7位	4位	3位

2 移住したい都道府県ランキング

（実施主体 株式会社宝島社「田舎暮らしの本」）

年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
順位	3位	2位	2位	3位	2位

● 静岡県の社会増減の推移

【転入・転出者数】

年	転入	転出	転入超
H4年	74,071	74,317	△246
H5年	74,029	73,823	206
H6年	71,714	69,895	1,819
H7年	69,669	71,945	△2,276
H8年	69,676	71,421	△1,745
H9年	68,476	71,803	△3,327
H10年	69,430	72,469	△3,039
H11年	66,924	68,957	△2,033
H12年	67,256	68,898	△1,642
H13年	67,976	70,275	△2,299
H14年	65,842	68,692	△2,850
H15年	64,504	66,742	△2,238
H16年	63,103	65,596	△2,493

年	転入	転出	転入超
H17年	63,786	65,381	△1,595
H18年	63,226	65,290	△2,064
H19年	61,521	63,300	△1,779
H20年	59,912	60,855	△943
H21年	57,844	60,982	△3,138
H22年	52,128	56,022	△3,894
H23年	52,784	54,858	△2,074
H24年	51,969	55,921	△3,952
H25年	50,407	57,299	△6,892
H26年	48,814	56,054	△7,240
H27年	50,639	56,845	△6,206
H28年	49,211	55,601	△6,390

8 過去の事業レビュー（事業仕分け）の実施状況と改善・見直しの状況

実施年度	事業仕分け				事業レビュー			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	—	—	—	—	—	—	—	—
事業名（実施時）					又第8号（実施時）			
判定結果	該当なし							
主な意見								
実施年度における改善・見直しの方向性								
現在における改善・見直しの状況								

9 施策に関連するその他の事業

予算事業名	お試し移住体験推進事業費			担当課名	政策監（移住・定住担当）		
事業開始年度	H28	終了予定年度	H30	事業費 (うち一般財源)	2,700千円		
目的 (何のために)	移住希望者が希望先の生活や仕事を体験し、地域住民とふれあう機会を提供することにより実際の移住につなげるため、お試し移住の拠点となる施設を、空き家等を活用し整備する。						
事業内容 (手段、手法など)	国土交通省所管の「空き家再生等推進事業」を活用する事業（空き家住宅・空き建築物を地域の活性化に資する用途に供する施設に改修等）に対して、費用の一部を市町に対して助成する。						
	区分	内容					
	対象者	市町（政令市を除く）					
	補助率	国土交通省所管の「空き家再生等推進事業」において、国費の交付対象のうち、市町が負担する費用の1/2					
	補助割合	市町が事業主体の場合		事業主体が民間の場合			
	国	地方公共団体		国	地方公共団体		民間
		県	市町		県	市町	
	1/2	1/4	1/4	1/3	1/6	1/6	1/3
補助対象	空き家を改修し、地域の活性化に資する用途に供するために当該住宅等の取得（用地費は除く）、移転、増築、改築等の費用						

予算事業名				担当課名	
事業開始年度		終了予定年度		事業費 (うち一般財源)	
目的 (何のために)					
事業内容 (手段、手法など)					

事業シート（概要説明書）

予算事業名	U I J ターン地方就職支援事業費			部 局 名	経済産業部
事業開始年度	平成 27 年	終了予定年度	—	担 当 課 名	雇用推進課
根 拠 法 令	—			作成責任者	課長 花井 利恭
実 施 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> その他

1 事業の目的

主に大都市圏在住で本県への移住を念頭に職を探している人を対象として、県内企業への就職支援及び移住・定住の支援を実施することで、本県の人口減少を克服し、U I J ターン就職を促進する。

2 事業概要

区 分	内 容
移住・就職相談、マッチング支援	就職相談員を1名配置し、静岡県移住相談センター及び静岡U・Iターン就職サポートセンターにおいて、ワンストップによる移住・就職相談を実施
U I J ターン転職フェア	社会人求職者向け県内企業就職フェアの開催（1回）
I C T を活用した U I J ターン就職支援	しずおか就職 net にスカウトメール機能を追加

3 本事業に関する県と市町、民間等との役割分担

区分	役割・取組等
県	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県移住相談センターに就職相談員を配置し、ワンストップによる移住・就職相談を実施 静岡U・Iターン就職サポートセンターにおいて、就職相談、県内企業の紹介、U I J ターン転職フェアの開催 静岡県移住相談センターが行う移住相談会やセミナー等への参加
市町	<ul style="list-style-type: none"> 市町ホームページでの情報発信 首都圏等で開催される移住相談会等への参画、P R 及び相談対応 各市町の窓口における相談対応等を通じた、移住希望者が希望するライフスタイルに合った地域等への紹介 U I J ターン転職フェアの開催
民間・地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり系N P O や商工会議所等による、現地での就業支援 人材紹介会社による移住者と企業のマッチング支援

※ 静岡県移住相談センターと連携し、相談者の状況に応じて各機関の取組等について情報提供

4 事業費・人件費（インプット）

（単位：千円）

区 分		H27 決算	H28 決算	H29 予算
事業費	事業費計①	6,196	5,198	8,700
財源内訳	国支出金		5,198	4,244
	地方債			
	その他（ ）			
	一般財源	6,196	0	4,456
人件費	職員数（人工）	0.3	0.3	0.4
	人件費計②	2,520	2,520	3,360
総コスト（①+②）		8,716	7,718	12,060

<事業費内訳>

（単位：千円）

区 分	内 容	H29 事業費
移住・就職相談、 マッチング支援	就職相談員を1名配置し、静岡県移住相談センター及び静岡U・Iターン就職サポートセンターにおいて、ワンストップによる移住・就職相談を実施	5,200
	うち委託料 ・就職相談員の配置（1人）（支出先：株東海道シグマ）	(5,200)
UIJターン転職フェア	社会人求職者向け県内企業就職フェアの開催	2,500
	うち委託料 ・転職フェア実施業務（1回）（支出先：未定）	(2,289)
ICTを活用したUIJ ターン就職支援	しずおか就職netにスカウトメール機能を追加	1,000
	うち委託料 ・スカウトメール機能追加業務（支出先：株静岡情報処理センター）	(1,000)
計		8,700

5 事業の主たる指標（成果指標・活動指標）・効率指標（単位当りコスト）

区 分	指 標	単位	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績
成果指標	県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	人	(54人)	(96人)	393人	787人
活動指標	“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター等への移住相談件数	件	(614件)	(1,012件)	3,046件	5,755件
	上記のうち、社会人からの就職相談件数	件	—	—	159件	416件
効率指標 (単位当りコスト) コスト/活動指標	社会人からの就職相談利用者1人当たりコスト	千円/人	—	—	54.8	18.5

6 事業内容

区 分	内 容
移住・就職相談、 マッチング支援	<p>主に都市圏在住の本県への移住・転職希望者を対象とし、都内にある静岡県移住センター及び静岡U・Iターン就職サポートセンターに相談窓口を設置することで、ワンストップによる移住・就職相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職相談員 1 人 (静岡県移住相談センター：木・土) (静岡U・Iターン就職サポートセンター：火・水・金) ・移住相談会等での就職相談ブースの設置 ・移住セミナーへの参加 (10 回) <p><主な支援内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己分析・適性検査 ・求人情報の提供 ・応募書類の作成、添削 ・面接対策 ・人材紹介会社の紹介 ・移住・転職後の収入の相談
U I J ターン 転職フェア	<p>首都圏在住の本県への移住・転職希望者を対象とし、県内企業とのマッチング支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会の開催 (2 回) ① 5 月 20 日 (参加企業数 22 社、求職者数 13 人) ② 6 月 17 日 (参加企業数 22 社、求職者数 11 人) ・転職フェアの開催 (1 回) (企業 10 社程度) ・全県規模の移住相談会での就職相談ブースの設置 (1 回)
I C T を活用し た U I J ターン 就職支援	<p>企業から大都市圏等に居住する求職者へスカウトメールを送ることができる機能をしずおか就職 net に追加</p>



就職相談の様子



移住相談会の様子

7 自己評価

区 分	内 容
事業の自己評価	<p>指標の実績に対する評価、今後の見通し</p> <p>就職相談登録者の増加が課題であり、移住相談センター来訪者への対応、移住セミナー等への参加、転職フェアの開催等により、増加を図る。</p>
	<p>単位当たりコストの削減は図られているか</p> <p>事業規模や実施方法を常に見直し、必要最小限の出費で最大限の効果が発揮できるよう努力している。新規事業経費分により単位当たりコストは増加している。</p>
	<p>本事業は施策の推進に寄与しているか</p> <p>社会人の就職者数を増やすことで、県内への移住及び県内企業の人材確保に寄与していると考えられる。</p>
今後の方向性や改善方法、課題	<p>社会人のニーズに沿った事業内容に改善することで、利用者を増やし、U I J ターン就職の促進を図る。</p>

8 過去の事業レビュー（事業仕分け）の実施状況と改善・見直しの状況

実施年度	事業仕分け				事業レビュー			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	—	—	—	—	—	—	—	—
事業名（実施時）	該当なし							
判定結果								
主な意見								
実施年度における改善・見直しの方向性								
現在における改善・見直しの状況								

9 施策に関連するその他の事業

予算事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費			担当課名	雇用推進課														
事業開始年度	平成 27	終了予定年度	平成 31	事業費 (うち一般財源)	54,000 千円 (27,200 千円)														
目的 (何のために)	県内中小企業等の経営革新のため、経営改善への意欲を喚起して質の高い雇用を生み出し、県内中小企業等が必要とする県外の人材を確保する。																		
事業内容 (手段、手法など)	<p>「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置・運営し、県内企業の人材ニーズを掘り起こし、求人情報を民間人材事業者に取り繋ぐ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営等（営業日：平日 9～17時） ・地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催（2回） ・中小企業の経営者向けセミナーの開催（2回）等 																		
			<p>【活動実績】（H27. 12. 1開設）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>成約件数</th> <th>うち県外人材</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度 (12月～3月)</td> <td>5件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>84件</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 (7月末)</td> <td>38件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127件</td> <td>77件</td> </tr> </tbody> </table>			年度	成約件数	うち県外人材	平成27年度 (12月～3月)	5件	3件	平成28年度	84件	53件	平成29年度 (7月末)	38件	21件	計	127件
年度	成約件数	うち県外人材																	
平成27年度 (12月～3月)	5件	3件																	
平成28年度	84件	53件																	
平成29年度 (7月末)	38件	21件																	
計	127件	77件																	

予算事業名	プロフェッショナル人材確保事業費助成			担当課名	雇用推進課
事業開始年度	平成 27	終了予定年度	—	事業費 (うち一般財源)	40,000 千円 (40,000 千円)
目的 (何のために)	県内企業が経営を強化し、新たな事業や雇用を創出していく担い手となりうる優秀な人材を確保するため、県外から人材を確保しようとする県内の中小企業等を支援する。				
事業内容 (手段、手法など)	プロフェッショナル人材戦略拠点を利用してプロフェッショナル人材を雇用する中小企業等を助成				
	区分	内 容			
補助対象者	静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を利用し、お試し就業 ^{※1} により、首都圏等に居住するプロフェッショナル人材 ^{※2} を県内就業地に受け入れる取組を行う中小企業等				
補助対象経費	・プロフェッショナル人材に支給する給与（上限3か月）及び転居費用等 ・利用した登録人材紹介会社に支払った紹介料等				
補助率（額）	1／2以内（限度額 120 万円/人）				
計画人数	プロフェッショナル人材 40 人				
<p>※1 正式雇用（期間の定めのない雇用契約）の採否を判断するために、有期の雇用契約（または、正式雇用における試用期間）に基づいて就業すること。</p> <p>※2 お試し就業により県外から県内へ転勤することになった者であって、受入れ企業で必要とされる分野の職業経験を原則 10 年以上有し、受入れ企業及び県が認めた者。</p>					